

平成20年度第1回東京都生活習慣病検診管理指導協議会 がん部会 議事要旨

平成20年6月13日実施

議題(1) 平成18年度がん検診の実施状況について

- 【委員】 胃がんは、要精検率が高い。2桁を割ることが理想的。精度管理上、ここから問題とすべき。
- 【委員】 乳がんのSMRが東京都は非常に悪く、受診率をもう少し上げていかないと進行がんで発見される方がまだ多い。大腸がんと肺がんは、未把握・未受診率が70%だが、この数字では、評価自体が難しい。未把握・未受診率を下げるのが課題である。
- 【委員】 肺がんの胸部X線と喀痰細胞診併用分は未把握・未受診率が減少しているが、数的には多数を占める胸部X線のみ分、男性及び女性においても未把握・未受診率が高い。受託している医療機関の質が違っていると推測するが、どのようにして胸部X線単独の分の未把握率を高めていくかが次の課題。
- 【事務局】 未受診・未把握の割合が高いのは問題で、今年度から区市町村に対して、要精検受診者への受診勧奨補助事業を開始した。
- 【委員】 精検がきちんと行われているか把握するのは簡単なようで難しい。内容をもう一步踏み込むべきである。
- 【事務局】 今まで区市町村に統一的な用紙がなかったので、今回、精検の内容まで含めた様式を作った。

議題(2) 平成20年度がん検診精度管理評価事業について

- 【委員】 精度管理が十分に行われているかの調査について、検診実施機関用の表も備わって管理しているように見えるが、医師会に委託した場合は当然何十、あるいは百を超える医師会が委託するが、昨年、集計は扱い数の多いトップ5のみとの説明であったが、今年も変わらないのか。
- 【事務局】 数を増やそうとは考えているが、集計作業の関係もあり、結果的に今年も上位の5つとした。
- 【委員】 許容値、目標値には、注釈が必要。

議題(3)平成20年度事業計画について

ア がん予防対策の概要について

- 【委員】 乳がん検診啓発キャラバンの実施、マンモグラフィ検診車を活用した普及啓発とあるが、区市町村及び職域検診を実施している機関において、マンモグラフィ検診事業整備補助で購入した検診車を使ってするということがよいか。
- 【事務局】 マンモグラフィ車を都民が集まる場所に置いて、こういった車で検診を行う旨の普及啓発を実施する。整備事業のほうは実際にマンモグラフィ車を購入する医療機関、検診機関等への補助となる。

イ 東京都がん検診実施指針(案)について

- 【委員】 乳がんで、検診結果通知書の経過観察は、入れない方がよい。精密検査を受ける、受けないで行った方がよい。
- 【委員】 子宮がん検診受診者名簿となっている集計表で、体がんと頸がんを別の表にすべき。
- 【委員】 精密検査、結果報告書は、どこが記載して保存するのか、1つひとつ分かる仕組みにすべき。
- 【委員】 記載、保存について、区、医師会で統一はされていないと思う。これを機会に整備すべき。
- 【委員】 個人情報の保持、秘密保持について記載すべき。
- 【委員】 精度管理については、差があると思う。あるレベル以上のところでなければ、精査機関としての意味合いがない。
- 【委員】 医師会や都としては、検診の精度のレベルを維持するための研修会を多く実施すべき。
- 【事務局】 精度管理も含めて、各区市町村で取り組んでもらいたい項目を出している。取り組みやすい環境づくりに関しては、補助金もある。ご協力をお願いしたい。

ウ がん検診実態調査について

- 【委員】 意識調査の中で、「あなたの健康状態をどのように感じていますか」との回答に、「ふつう」という項目があるが、中心化傾向で、そこに集まってしまう感があると思う。自分は、よいと思っているのか、あまりよくないと思っているのかという形で答えてもらったほうがよい。
- 【委員】 回答者は、検診の意味をどのようにとらえているかということが問題。少し症状があり、診療所に行った場合も検診とする人もいるので、症状があっても、医療施設に行き検査を受けた等の項目を作らないと、実態が把握できない。

- 【委員】 乳がんの場合は、人間ドックが意外に多いと思う。将来的に実態把握をするためには、都民のポピュレーションベースのもの、職域のもの、自発的な検診機関のようなものに対する調査も必要と思う。
- 【委員】 がん検診の受診者は、地域より職域の方が多いと思う。職域は避けて通れない。
- 【委員】 サンプルの数、一般都民が5,000で有効回答率60%位、3,000人位のデータで、職域は、大きい職場団体から小さいところまで、2,350団体で40%位、個人の対象と同じように抽出の仕方が難しい。標本数も、都民を対象とした意識調査が5,000でよいのかと言われる場合がないか。
- 【事務局】 標本数5,000で、回収率が60%、目標どおりであれば、標本数としては問題がない。回収率をどう担保するかが、一番の問題。検討を重ねてよい調査にしたい。